

書 評

Peter Temin 著 [2017]

The Vanishing Middle Class

(MIT Press)

渡 部 亮

本書は、米国の所得格差を歴史的かつ政治的に分析しており、米国の政治制度を知るうえでも参考になる。著者はMIT 経済学部の名誉教授である。

米国の政治経済思潮（イデオロギー）は、30年から40年の長い周期で政府主導型（大きな政府）と民間主導型（小さな政府）の交代を繰り返してきた。アーサー・シュレジンガーJr. は、こうした交代を公益重視と私益重視の内在的循環といっている¹⁾。1930年代のニューディール政策から1970年代の「偉大な社会」までは、主に民主党政権下で政府主導型の経済運営が行われたが、その後1980年代から2010年代までの間、主に共和党政権下で民間主導型の経済運営が支配的となった。

1980年代以降には、民間主導型の市場経済システムを振興するために規制緩和、グローバリゼーション、株主重視のコーポレートガバナンスなどが前面に打ち出された。所得格差拡大はその結果ともいえるわけだが、問題は、高所得者層がみずからの利益を保持するために、政治的影響力を行使して所得再分配政策を最小限に抑え、格差の定着を図っていることである。中流階級ないし中所得者層が消滅し、大衆資本主義（people's capitalism）とは異質の寡頭制

（plutocracy）の経済社会が出現した。

しかし金融危機の頻発と所得格差問題の深刻化によって、政治経済思潮の振り子は再度変化しつつあるようにみえる。

1. 所得格差拡大の実態

本書の図1では、米国の高所得者層、中所得者層、低所得者層の所得分配比率が示されている。中所得者層とは、中位所得水準（年収約6万ドル）の3分の2から2倍までの範囲内の所得者層（年収4万ドルから12万ドルまでの範囲内の所得階層）である。また高所得者層とは、中位所得水準の2倍以上の所得者層（年収12万ドル以上）である。そして低所得者層とは、中位所得水準の3分の2以下の所得者層（年収4万ドル以下）である。

1970年と2014年の所得総額に占める三つの所得階層それぞれの所得割合（階層別所得分配率）を比較すると、高所得者層の所得の割合が30%から50%に増加する一方で、中所得者層の所得の割合は60%から40%に減少し、低所得者層の所得の割合は10%で変わらなかった。高所得者層は家計総数の約20%を構成し、中所得者層と低所得者層があわせて残りの80%を構成する。米国では大学卒業者の割合（進学率）が約

30%だから、高所得者層の大半は大学卒ということになる。

1970年から2014年までの期間に起きたことは、製造業に従事する労働者（中所得者層）の実質賃金がほとんど増加しなかったことである（本書の図2）。同時に、上位1%の超高所得者層の所得シェアが8%から18%に増加した（本書の図3）。つまり中所得者層が消滅して低所得者層と合流する一方で、一部の超高所得者層への所得集中が激化したのである。

これを産業別にみると、上位20%の高所得者層は金融（Finance）、ハイテク（Technology）、エレクトロニクス（Electronics）の三産業に従事する者が多い。著者は、これら三産業の頭文字をとってFTE産業と総称する。簡単にいえば、米国の所得分配は、FTE産業に従事する上位20%の高所得者層と、FTE以外の産業に従事する残り80%の中低所得者層とに二極化し、中所得者層は消滅したのである。これが本書の題名の意味でもあり、こうした二極構造経済（dual economy）の形成過程を歴史的・政治的に分析するのが本書のテーマである。

なお人種別にみると、米国の人口の約20%はアフリカ系黒人で、彼らの大半は80%の中低所得者層に属す。問題は黒人の3人に1人の割合で受刑者ないし収監者が存在することであり、イラク侵攻などに関わった軍人のなかにも収監経験を持つ者が多く含まれていたという。また近年では低学歴の白人労働者（White Working Class）も、黒人と同様な地位を占めるようになった。

2. ルイスの二極構造モデル

米国には君主制や貴族階級など、階級制度の歴史が存在せず、大半の人々が中流階級に属す

と思われてきたが、その米国において二極構造経済が形成された。本書の著者は、この二極構造経済の形成過程を主として歴史的、政治的な視点から分析しているが、その前にまず第1章で、そうした二極構造が出来上がった経済的背景が論じられている。

著者の立論の土台となったのは、1979年ノーベル経済学賞受賞者アーサー・ルイスのモデルである。このモデルを理解するには、日本の高度成長期にみられた農村地帯から臨海工業地帯への労働移動を想起すれば分かりやすい。経済発展の初期段階では、農村地帯に余剰労働力が存在し、そこでは賃金が限界生産力に応じて、かろうじて生存可能な程度の低水準に維持されていた。臨海工業地帯の企業（当時の先端産業）からすれば、農村地帯の賃金が低いことが、安価な労働力を確保できるという意味で望ましかった。

先端産業は、余剰労働力の供給地域の賃金を低水準に保つような政治的動機を持つことになる。現代の米国の場合、往年の日本の臨海工業地帯に相当するのがFTE産業であり、往年の農村地帯に相当するのが、それ以外の在来産業である。そして米国の在来産業の中には製造業が含まれる。1970年代までは、製造業の労働者が中所得者層を形成していたが、1980年代以降のグローバル化によって新興国から安価な製品が輸入されたため米国の製造業は衰退した。それにつれて中所得者層の実質賃金も低迷し、中所得者層が低所得者層と合体して二極構造（余剰労働力供給構造）が出来上がった。

FTE企業および上位20%の高所得者層からみれば、残り80%の中低所得者層の賃金が低いほうが、安価な労働力の供給が続くという意味で好ましい。また上位20%の高所得者層の人々

からみれば、新興国から安価な製造業製品が輸入されたり、低賃金労働に耐えられる移民労働者が流入したりすることも好ましい。そのためFTE産業および高所得者層は、政治的な影響力を行使してグローバル化や規制緩和を推進し、格差を定着させようとする。極端な言い方をすれば、FTE産業およびそこに従事する20%の高所得者層から残り80%の中低所得者層へと所得を再分配する制度は不必要ともいえる。実際米国の社会保障税（payroll tax）は、年収127,200ドル以上の所得にはかからないし、相続税の課税最低限も極端に高く、日本円換算で約11億円以下の相続財産は非課税である。こうした制度の存在は、高所得者層が政治的な影響力を行使した可能性を窺わせる

3. 米国社会の二極構造

米国の二極構造経済は、階層上下間での移動性を低め、社会が停滞する原因となっている。米国人の多く（80%のグループ）は現状維持に執着し、もはや自己改革も自己投資もできない血行停止（stasis）の状態にある。自宅周辺の景観を激変させるような公共投資プロジェクトを拒否し、社会インフラの劣化に対する危機感も欠如している。身体を動かさずに、自分に合ったスピードで指を使ってスマホを操作し仮想現実には没頭する。身体を動かし汗をかくのは、スポーツジムの中だけというわけだ。このことは自動車文化の終焉にもつながり、18歳の免許取得率は50%（1968年は69%）に低下した。車を買えない若者は都市に住み、車ではなく自分のスマホの機種を自慢する²⁾。

二極構造経済は Anywhere 族（移住派）と Somewhere 族（定住派）という二種類のグループの人々を生み出した³⁾。前者の Any-

where 族は、どこでも自由に移り住むことができるが、後者の Somewhere 族は、ある特定の地域から逃れることができない。前者の多くはFTE産業に従事し、資本移動とともに世界中を駆け回るグローバル市民である。彼らは、都市在住のリバタリアン（自由至上主義者）でもあり、経済的かつ道徳的な自由を主張し、オープンな市場経済を謳歌してきた。彼らは自分たちの利益を高めるため効率と成長を重視する。

またFTE産業に従事する人々（Anywhere族）は、みずからの人的資本に資金を投下することによって、その地位を保全しようとする。人的資本への投資とは、人的ネットワークの形成を意味する。高所得者層が蟄集する都市（金融であればニューヨーク、ハイテクであればサンフランシスコやシアトル）では、人的ネットワークが産業クラスターを形成する。そこではビジネスマンだけでなく、エンジニア、美術工芸デザイナー、大脳生理学者、哲学者といった雑多な集団が情報交換し、相互間の信用に基づいて知的スキルを利用し合う。そうした意味で都市のアメニティ（居住環境の快適性）は高い。人的資本への投資は子弟教育の充実を含み、特に科学、技術、工学、数学（science, technology, engineering, mathematics の頭文字をとってSTEM）の教育が重視される。過去の米国には、みずからの努力で地位を獲得するというカルチャーがあったが、現代では親の地位を引き継ぐ生得地位が支配的なカルチャーとなっている。そこには所得格差に起因する教育格差が存在する。

一方後者の Somewhere 族はFTE以外の産業に従事し、特定の地域にとどまってコモディティとしての労働力を提供する。彼らの多くは

現状維持派であり、閉鎖的な帰属社会（共同体）の利益を重視し、現状維持を希求するポピュリストでもある。黒人やヒスパニックだけでなく、スキル度や教育水準（学歴）が低い白人労働者階級（White Working Class）もこのグループに含まれる。彼らは、日々の生活にいかに対処し（coping）、身の回りの商品の買い物で憂さを晴らし（shopping）、なかにはアルコールや薬物中毒になる者も多い（doping）。

二極構造の定着は、米国社会の伝統であった地域間および所得階層間の移動性が低下したことを意味する。過去の時代における高い移動性は、公共教育の充実によって可能となったのだが、現代では地方在住の中低所得者層が、彼らの子供たちを小学校から大学まで約15年間にわたって通学させるのはきわめてむずかしい。地方財政の窮迫によって公共教育の質が低下したし、私立大学はもちろんのこと、州立大学の授業料でさえ1980年から2012年までの間に2倍以上に跳ね上がった。後に述べるように、2017年の税制改革による減税が、教育支出の削減に拍車をかけているともいえる。

連邦政府から地方自治体への補助金が削減されたうえ、固定資産税の税収が減ったため、地方財政が悪化して公立校の運営にも支障をきたした⁴⁾。FTE産業に就職するには大学卒以上の学歴が必要だが、中低所得者は15年以上に及ぶ子供の教育に投資できない。そのため中低所得者の子弟が高所得を得られるFTE産業に就職し、階層間を上方移動することが困難になった。また地方から大都市への地域間移動も困難になった。こうして米国社会の移動性が低下したのである。

4. 寡頭制の歴史

本書の著者は、米国における所得格差拡大および二極構造経済の歴史的かつ政治的背景を分析している。このうち歴史的背景を一言でいえば、南部諸州の奴隷制度のもとでの白人支配者階級による寡頭制（oligarchy）の伝統である。当時の支配階級は、人種と性別、資産などによって投票権や参政権を与えられた白人男性であった。

著者によれば、政治構造（統治形態）には民主制と独裁専制の両極があり、その中間に寡頭制があるという。寡頭制とは、少数の支配者階級が多数の一般市民を支配する政治構造である。1980年代以降の米国の政治構造は、FTE産業に従事する富豪階層（超高所得者層）による寡頭制だという。

所得格差拡大による寡頭制が出来上がった政治的背景とは、米国連邦議会議員の選挙制度であり、それは憲法制定時（1780年代後半）の歴史的状況を反映している。米国の選挙制度は、合衆国憲法制定時に、各州間での妥協工作の結果として生まれたものである。その妥協工作とは、ロードアイランド州のような北東部の小さな州の合意を得るために、上院議員数を州の人口数の多寡にかかわらず各州2名とする一方で、奴隷制が残っていた南部諸州の合意を得るために、下院議員数は各州の人口の多寡に応じて割り当てられた。奴隷には参政権がなかったが、下院の議席数を各州別に割り当ててうえで、奴隷1人当たり5分の3人と計算されて、白人人口（非奴隷）に加算された。つまり奴隷5人で3人の人口と計算されたわけである。この選挙制度が奴隷制廃止後にも寡頭制を温存することになったという。

それは Gerrymander（選挙区改変）と呼ばれる制度であり、こうした制度が憲法制定時の妥協工作の結果として出来上がった。具体的には、共和党、民主党ともに自党が圧倒的な勢力を持つときに、自党に有利な形で州内の選挙区の区割りを変更する。そして下院議員の選挙区は小選挙区（一人区）で、その区割りは州議会の決定に任せられる。そのため各党が連邦議会下院を牛耳るためには、その党の支持者が州議会議員に献金したりロビー活動したりして、区割りを変更することが有効である。実際州地方政府レベルでは、共和党系の政治団体 American Legislative Exchange Council (ALEC) が州議会や市町村議会への影響力を強めた。

こうした制度があるため、下院議員の選挙区の約90%は無風区である。2年に一回行われる下院議員選挙で、共和党候補者と民主党候補者のどちらが当選するかは、選挙前からなかば明らかである。下院議員になるためには、本選挙での勝利よりも、各党の候補者を一本化するために行われる各党内の予備選挙で、自党の候補者に選ばれるかどうかが決定的に重要である。そして共和党候補者になろうとすれば、共和党色（保守化傾向）をより鮮明にしたほうが予備選挙で有利となる。

保守化傾向は、司法制度への影響によっても強化された。1980年代以降に保守主義が台頭するなかで司法（裁判所）も保守化し、三権分立の一環としての司法の独立性が失われたとされる。1970年代のニクソン政権下で最高裁判事となったウィリアム・レンキストが代表的な保守派の裁判官で、稀に見る接戦となった2000年の大統領選挙では、フロリダ州の投票結果の再集計を求める訴えを却下して、ブッシュ（子）政

権の誕生を可能にした。そのブッシュ大統領はイラク侵攻を進めてシーア派政権を擁立し、その後のイスラム国家（ISIS）による中東情勢混乱の一因を作ったという。

富豪階層（plutocrat）の利益を擁護する判決も増加した。レンキストと並ぶ保守派の判事はアントニン・スカリアであり、2016年初めスカリアの死後、当時のオバマ大統領がメリック・ガーランドというリベラル派の判事を指名したが、共和党が多数を占める上院がその承認を拒否し、保守派の裁判官が最高裁判事の過半を占める状況が続くことになった。

5. 利権政治・富豪政治の温床

米国政治の長期循環は19世紀末まで遡ることができる。概ね1897年から1932年までの期間、マッキンレー大統領に始まりフーバー大統領が退任するまでの間、1910年代のウィルソン政権を例外として、共和党政権の時代が続いた。特に1920年代の繁栄期にはハーディング、クーリッジ、フーバーと三代にわたって共和党政権が続いた。クーリッジ大統領は“America's business is business”（米国の仕事は民間企業の経営だ）と述べて民間経済を礼賛した。

しかし1929年のニューヨーク株価大暴落を境として、1930年代以降、主として民主党政権下で社会福祉政策や累進所得税制が実施され、政府による所得再分配が行われた。これに関しては、1930年代以降共産主義やファシズムの脅威が高まり、資本主義を修正して対応する必要性が生じたという事情もある。しかし1960～70年代になると、ヴェトナム戦争と「偉大な社会」や「貧困との闘い」といった経済政策が財政赤字とインフレをもたらし、米国製造業が弱体化した。その時代には南部在住の黒人労働者が北部

工業地帯へと大移動（Great Migration）し、白人労働者と黒人労働者の不和を引き起こした。また北部工業地帯の都市の一角がスラム化した。

こうした事情を背景に、ニクソン大統領が指名したルイス・パウエル最高裁判事が「企業よ、武器を持て」（1971年）と述べ、ニューディール政策を撤回する動きが高まった。1973年にニクソン政権が打ち出した麻薬撲滅運動（War on Drug）によって多数の常習者が収監されたが、当然その中には北部工業地帯に移住してきた黒人労働者も含まれた。ちょうどそのころヘリテージ財団やケイトー研究所といった保守系シンクタンクがワシントンに相次いで設立され、高所得者層の人々がそうしたシンクタンクの活動を財政的に支援した。保守系シンクタンクは、個人の自由（individual freedom）尊重といった理念を担ぎ出し、労働組合の集団交渉力の弱体化を画策した。ネオリベラル（保守主義者のうち市場原理や経済的自由を強調する一派）の政治的広報宣伝活動に、高所得者層が資金を投資し、それが1980年代のレーガン政権の誕生にも多大の影響を与えた。

一方州地方政府レベルでは、前述の ALEC が州議会や市町村議会への影響力を強めた。米国憲法上、下院議員選挙区（一人区）の区割りには州議会の専権事項だから、ALEC が州議会議員に政治献金するなどして、共和党に有利な区割りを実現するように州議会議員に働き掛けた。これが前述の Gerrymander 戦術である。特に南部諸州で共和党が躍進したのは、こうした戦術が奏功したためであった。実際、2012年の下院議員選挙では、得票数で民主党が共和党を140万票上回ったにもかかわらず、議席数が共和党234議席、民主党201議席で、共和党過半

数を制する結果となった。

6. 政治の投資理論

高所得者層は、税制改革や規制緩和などにむけて影響力を行使した。具体的にたとえば法人税減税や社会福祉関連の支出削減を行い、所得分配を自らに有利な形に誘導する。高所得者層が政治に介入する行動を、著者は「政治の投資理論」と呼んでいる。

そもそも選挙結果は投票者の平均的な意見を反映するものではなく、政治団体や業界団体のように資金力がある団体の偏った意見を色濃く反映する。個々の選挙民には、複雑な政治経済問題に関する情報を収集し、それを克明に分析する時間や資金がないので、選挙結果は、マスメディアやデジタルメディアを媒体とする政治団体の意見広告や広報宣伝によって影響を受ける。

また低所得者層は選挙での投票率が低いし、政治に対する影響力も弱い。ちなみに大統領選挙の投票率が56%であるのに対して、中間選挙（連邦議会選挙）の投票率は38%である（1976年から2008年までの平均値）。これは、ひとつには投票日が火曜日なので、就労時間を拘束され自由に日程調整ができない低所得者層は、投票所に行く時間的余裕がないためでもある。火曜日が投票日という慣行は19世紀以来のものである。農業が主要産業であったその当時、馬車で投票所まで往復するには長時間を要し、週末の安息日と水曜日の農産物市場開催日を避けようとなると、投票日としては火曜日しか選択できなかったからである。

政治団体が州地方政治に資金を投下するといった動きが定着したもうひとつの原因は、1970年代にニクソン政権が打ち出した「新連邦

主義 (New Federalism)」というスローガンによる。これは地方自治重視ともいえる政策で、連邦政府から州地方政府に補助金 (grant) を与えて、行政の実務は地方自治体に任せた。連邦政府固有の行政は、国防による対外安全保障、犯罪者の収監による国内治安、連邦準備制度 (著者流に言えば金権政治の管理機関) による貨幣管理に限定された。

その後1980年代以降のレーガン、ブッシュ (父) 政権時代になると、連邦政府の財政赤字削減のため補助金が削減されて地方財政が窮迫し、特に貧困地域の疲弊が始まった。公立学校を運営するための教育支出も削減された。その結果、たとえばミシガン州フリント市の古い公立学校では、鉛製の水道管を使用していたため鉛害が発生した。

ちょうどこのころ米国製造業の弱体化と、前述の黒人労働者の大移動の影響で、北部工業地帯の都市もスラム化したため、白人富裕層が都市郊外に移住した。その結果、都市中心部の財政が窮迫し、スラム化によって治安維持もむずかしくなった。白人富裕層のなかにはエネルギー産業やハイテク産業が勃興した南西部 (サンベルト) 地帯へと移住する者が増えた。

こうした事情を背景として、共和党は南部戦略 (Southern Strategy) を展開し、政治基盤を従来の北東部から南西部へと移動させた。もちろん共和党の支持者がすべて南西部に移住したということではなく、北東部でも大都市近郊や大都市内的高级住宅街には高所得者層が蟄集するようになった。居住区を線引きして低所得者層を一定区画に隔離したり (segregation)、追い出したりした (gentrification)。このようにして米国の伝統でもある寡頭制 (oligarchy) が蘇生したのである。

7. 2017年税制改革法

以下では、本書に触発されて評者が抱いた問題意識や関連事項を付記する。

高所得者層および富豪階級の優遇は、共和党議員の主導で実現した2017年税制改革法 (Tax Cuts and Jobs Act of 2017) で色濃くなった。法人税減税と高所得者優遇税制を推進する一方で、財政赤字拡大を阻止するために支出に歯止めを掛ける。財政赤字が肥大化すると将来増税が必要になり、高所得者層の税負担が増加するおそれがあるから、高所得者層は、社会保障費など一般歳出の削減を求める。

資本市場の元来の役割は、多少なりともリスクがある新興企業に資金を提供し、それによってあらたな経済発展を支援することにあるはずだが、その資本市場が、既存の大企業や高所得者層の既得利益増進の場に傾いた感がある。

2017年税制改革法では、Alternative Minimum Tax (一種の外形標準課税) の削減や Pass Through (パートナーシップ、REIT、個人営業主などの非法人事業体) の減税が行われたが、これらは高所得者層を優遇するものである。また2017年税制改革法では、税収確保の一環として、負債利子の損金算入に上限 (借入金額75万ドル相当額の利子に限定) を設けたが、この上限金額は商業用不動産購入のための借入れには適用されない。これは不動産業者の政治的影響力によるものであろう。また連邦所得税の計算上、地方税支払い額は所得から控除できるが、2017年税制改革法では、この制度に1万ドルの控除限度額を設定した。これはニューヨーク州やカリフォルニア州のように州地方税率が高い州の居住者の間では不評だが、両州は民主党の地盤だから、共和党政権としての痛手

は少ない。

企業経営者のインセンティブ報酬を軸とするコーポレートガバナンス論も、前述の「政治の投資理論」で説明できる。米国では1990年代半ばに、クリントン大統領の選挙公約を受けた税制改正によって、100万ドルを超える経営者報酬は法人税の課税対象とされ、超過分の費用参入が否認されるはずだった。しかしこれには「株主が承認した企業利益に関する成果目標を、経営者が達成した場合は除く」という例外規定が挿入された。そのため成果報酬型のストックオプション交付が損金算入を認められ、盛んに実施されるようになった。折から勃興したハイテク企業のように、足元の利益が少ない場合には、このストックオプション交付が有能な社員を繋ぎ止めるための有効な手段として利用され、成果型報酬を流行させた。

経営者の成果型報酬は、株主利益と経営者の動機付けとを一致させるようにみえたが、実際には経営者報酬が株価の短期的上昇にリンクする形で自動的に増加するようになった。その結果、経営者は長期的に繁栄する会社を構築するよりも、短期的な株価上昇を目指すようになった⁵⁾。

8. 高まる IT 企業の政治的影響力

FTE 産業の中でも特に最近政治的影響力を強めているのが Technology 産業、なかでもインターネット上のプラットフォーム提供企業（プラットフォーム）やインターネット・サービス供給業者（internet service provider: IPS）である。情報通信技術の発達とともに Facebook, Amazon, Apple, Google（親会社は Alphabet）などが大躍進し、独占まがいの地位を築いた。しかしこれまでのところ、こう

した巨大企業は、ユーザー（消費者）の利便性を高めるという理由で、独占禁止法の対象とはなっていない。

この点に関しては、米国の独占禁止法制の変遷がある。米国の独占禁止法にはカルテル行為を禁止するシャーマン反トラスト法と、大規模化自体を問題視するクレイトン反トラスト法がある。両法とも19世紀末から20世紀末にかけての進歩主義の時代に制定された。しかしクレイトン反トラスト法は、シカゴ大学の法学者ロバート・ボーク（ニクソン政権の司法長官およびワシントン DC の連邦控訴審の判事）が1978年に提唱した法理論によって形骸化した。「反トラスト法の逆説」と呼ばれるボークの法理論によれば、消費者利益が守られるかぎり、企業がいかに大きな利益をあげたとしても独占禁止法を適用すべきではなく、むしろ大企業は消費者にとって好ましい存在だという逆説が成立する。こうした法理論が広範に受け入れられた結果、独占禁止法の適用状況が変わってしまった。これも概ね1980年ころを境とするリベリズムからの保守主義への潮流変化を示している。

また1996年通信品格法（Information Decency Act）230条によって、プラットフォーム提供企業（プラットフォーム）は、コンテンツの出版社や発行者と同様にはみなされないことである。つまりプラットフォームは鉄道や水道のようなもので、その鉄道や水道を利用してユーザーが不正行為を働いても、プラットフォームは、ユーザーに対して一定の注意喚起をしていれば免責される。マスメディア（新聞やテレビ）が、第三者のコンテンツを無断で使用したり悪質な報道をしたりすれば罰せられるが、プラットフォームないしデジタルメ

ディアは免責とされる。

しかし現実には、プラットフォームがあまりにも大規模化し独占的な地位を形成した結果、さまざまな弊害が目立つようになった。第一は、不適切な内容のコンテンツや偽ニュースの横行である。第二は、アプリ（応用ソフト）を開発して新規参入を試みる新興企業が登場すると、それを既存の巨大プラットフォームが買収して、競争制限をはかっていることである。第三に個人情報の悪質利用である。

近年プラットフォームはロビー活動へ積極的に資金投入するようになり、その金額は金融業者のそれを上回るまでに至っている。プラットフォームは、ワシントンでの政治的存在感を高めるとともに、政界との人事交流（俗にいう回転ドア）も活発になっている。

9. アングロサクソンの変質

英米型国家統治（アングロサクソン・モデル）では、民間経済、市民社会、政府（政治）の三者間に腕の長さ（arm's length）の遠隔関係が存在し、三者は相互に干渉しないことがその特徴だと考えられてきた。しかしいまや三者相互間のバランスが崩れ、民間経済、特にFTE産業の富豪階層が政府を飲み込むようになった。しかもその「政府」はもはや「小さな政府」ではなく富豪層向けの大幅減税を行う「大きな政府」である。日本では考えられないような高所得の資産家や企業家が生まれ、彼らが政治献金によって連邦議会や州議会の議員に影響力を及ぼし、自らの利権擁護に注力するようになったのである。前述のように、2017年税制改革法では労働所得よりも資本所得（譲渡益、利子配当、不動産賃料などのレンタル収入）が優遇される。

労働市場の二極構造と所得格差拡大によって高所得者層が既得権社会を形成し、みずからに有利な税制改正や利権擁護を政治家に働きかけた。資本主義を支える諸制度（租税、社会保障、労使の集団交渉）が弱体化し、資本主義のマイナス面が大きくなって、ポピュリズムの台頭を許した。米国では、憲法修正第一条によって、人民の請願権が守られてきたが、いまでは富豪階層が既得権を守る目的で政治に働きかける請願行為が盛んに行われ、それが行き過ぎた感がある。

このことは健全な民主主義にとっても脅威となる。元来資本主義と民主主義とは、共存共栄の関係にはなかった。なんらかの制度や方法による所得再配分によって始めて、両者の共存共栄が可能になった。たとえばニューディール政策時代の所得再配分は、社会保障制度や累進所得税制によって可能となったし、第二次大戦後には、労使の集団交渉やインフレによって所得再配分が可能となった。さらに1990年代以降大金融危機までの期間には、フィナンシャリゼーション（政府や家計の負債増大）が、ある種の所得再配分を可能にした⁶⁾。

しかし負債を負った債務者（中低所得者層）は苦境に陥り、その対極に位置する債権者（高所得者層）の力が強まった。債権者はみずからの権利主張を強めたが、そのひとつの方法論が本書の著者の指摘する「政治の投資理論」であった。こうして所得再配分のメカニズムが機能しなくなった結果、資本主義と民主主義の亀裂が深まった。今や民間経済の自主規制が効なくなり、寡頭支配者が真実を隠蔽し、市場経済の円滑な運営にとって不可欠な信用も消滅しかけているようにもみえる。

10. むすび

最後に再び本書に戻ると、14章「結論」で、中所得者層の消滅という問題を解決するための方法がいくつか提案されている。特に学校教育の普遍化と平等化、および高所得者層と低所得者層の居住地域の隔離を解消することの必要性を強調している。すでに述べたように、低所得者の居住地区の公立学校教育の劣化が低所得者層の上方移動を阻害し、そのことが居住地域の固定化に拍車をかけている。

公立学校教育の劣化と居住地域の隔離は相互に関連しており、この問題を解消するには、FTE 産業およびそこに従事する高所得者層から中低所得者層へと、所得を再分配する制度や仕組みが必要であろう。現状においてひとつの手掛かりだと評者が思うのは、情報通信技術関連の企業（デジタル・プラットフォーム企業）への課税強化および独占禁止法の適用であろう。これが、今後数年間の米国の産業政策上、最大の課題になるのではないか。

なお本書のアンチテーゼとでもいうべき論考として Rachel Sherman [2017] *Uneasy Street* を挙げておく。この著作は、ニューヨーク市に在住する約50世帯の知的富裕層（前述の Anywhere 族に相当）にインタビューし、そのライフスタイルや生態をルポルタージュしている。それによれば、こうした富裕層が描くみずからの自画像は、彼ら自身が善人（good people）だと思っている点で共通する。たしかに彼らは、自分たちが特権階級（privileged class）であることを自認しているが、彼らは、自分たちが道徳的な意味でその特権に値するこ

とを主張する。その理由は第一に、自分たちが勤勉で日々努力を怠らないことである。ハードワーキングによって自由、独立、安定を勝ち取ったアメリカン・ドリームの体現者だとみなしている。第二に、彼らは無駄遣いを慎む儉約な消費者であると思っていることである。示威的效果を狙った過剰消費よりも、仕事での能力発揮によって自己を実現しようとする。そして第三に、彼らはみずからの子弟も、勤勉で慎重な人間になるように教育する。

このルポルタージュは、社会政策や経済政策の瑕疵（たとえば公立学校での教育の質悪化、社会保障制度の不備、労働組合の弱体化、高所得者優遇税制など）とは違った次元にも、格差問題や二極構造経済の原因が存在することを窺わせる。ただしこのルポルタージュに現れた富裕層が、自分たち自身に関して100%真実を語っているかどうかは別問題かもしれない。

注

- 1) Schlesinger Jr., A., [1986] *The Cycles of American History*（高村宏子訳『アメリカ史のサイクル』）を参照。
- 2) Tyler Cowen [2017] *The Complacent Class* による。
- 3) David Goodhart [2017] *The Road to Somewhere* による。
- 4) 米国地方財政の困窮に関しては、Meredith Whitney 著 [2013] *Fate of the States* が詳しい。同書によれば、2010年には州政府の歳入の35%が連邦政府から移転収入、郡および市町村政府の歳入の40%が州政府からの移転収入であった。詳細は本誌第87号掲載の書評を参照されたい。
- 5) Andrew Smither [2013] *The Road to Recovery: How and Why Economic Policy Must Change* および Stephen Davis, Jon Lukomnik, & David Pitt-Watson [2016] *What They Do With Your Money* による。それぞれ著作の内容に関しては、本誌第86号および100号掲載の書評を参照されたい。
- 6) Wolfgang Streeck [2016] *How Will Capitalism End?* による。

（前法政大学教授）